

《参 考 资 料》

参 考 資 料 目 次

1	県の人口減少対策の主な取組	89
2	コロナ禍における地方回帰の動き	90
3	地方回帰の動きを捉えた「新たな人の流れ」の取り込み	90
4	宮崎県中山間地域振興計画	91
5	特定地域づくり事業協同組合制度	91
6	宮崎情報化推進計画（みやざきDXプラン）	91
7	地域交通の維持・確保の取組	92
8	地域経済をけん引する企業・産業づくり	93
9	県内就職の現状	94
10	地域とともにある高校づくり（事例抜粋）	94
11	防災・減災の取組	95
12	県民の防災意識の向上のための啓発・広報の取組	95

1 県の人口減少対策の主な取組

人口減少による課題を克服し、将来にわたって活力を維持するため、「人口減少対策基金」(基金総額：30億円、事業期間：令和元～4年度)を設置し、社会減・自然減対策や人材の育成・確保に関する取組を加速。

移住・UIJターンの促進

- 〇 宮崎ひなた暮らしUIJターンの相談対応
宮崎、東京に加え、令和元年10月から大阪・福岡にも移住相談窓口を新設し、相談対応を強化。
- 〇 移住相談会、移住セミナーの実施
コロナ禍の中、オンラインによる相談会や移住体験談の紹介等を行うセミナーを開催し、本県の移住施策や魅力をPR。
- 〇 移住支援金支給事業の実施
国の支援金制度と合わせて、自営の農林漁業や起業等を行う移住者やリモートワーカー等に對する県独自の支援金を創設。



指 標	計 画 策 定 時	実 績	目 標 値
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数	105人 (H29)	167人 (R2)	150人 (R4)
宮崎ひなた暮らしUIJターンの相談件数(累計)	5,256件 (H27-30)	3,940件 (R1-2)	6,000件 (R1-4)
自治体の施策を通じて県外から移住した世帯数(累計)	1,567世帯 (H27-30)	558世帯 (R1)	2,000世帯 (R1-4)

産業人材の育成・確保

- 〇 県内高卒者の県内就職の促進
県内企業と高校が連携し、ものづくり分野やICT分野等における実践的な人材育成や、県内企業の魅力を知るための就職説明会を開催。
- 〇 大学を中心とした産業人材育成拠点の構築 (R2年度～)
宮崎大学に産学官連携で拠点を設置し、産業人材育成カリキュラムの開発、学生ベンチャー支援や県内企業と学生との交流機会を創出。
- 〇 農業人材の確保・育成
就農相談から経営自立までの切れ目ない支援による担い手の確保・育成に加え、農福連携やWワーク等の新たな手法による人材確保を支援
- 〇 みやざき林業大学校開講(平成31年4月)
林業の知識や技術を身につけた即戦力となる人材や、本県林業・木材産業の成長産業化をリードする人材を育成。



指 標	計 画 策 定 時	実 績	目 標 値
県内新規高卒者の県内就職割合	56.8% (H30.3卒)	58.0% (R2.3卒)	60.3% (R4.3卒)
県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合	43.1% (H30.3卒)	41.6% (R2.3卒)	53.9% (R4.3卒)
農林水産業新規就業者数	610人 (H30)	682人 (R1)	700人 (R3)

本県の未来を担う子どもたちの育成

- 〇 地域課題の解決に取り組む意識を高め、地域活動に積極的に参画する子どもたちの育成
県立高校と地元自治体、企業等が連携したコミュニケーション・スクールを設置し、地域と学校とが一体となった地域づくりを推進。
- 〇 ICTを活用した教育の推進
遠隔・オンライン授業により、中山間地域の高校と都市部の高校との交流など、地理的制約を超えた多様な学びや地域資源を活用した人材育成の取組を推進。(R3年度～)
- 〇 地域への愛着やグローバルな視点を持った子どもたちの育成



指 標	計 画 策 定 時	実 績	目 標 値
ふるさと学習の充実に関して、地域素材や人材を活用した教育活動に取り組んでいる学校の割合	92.3% (H27-30平均)	80.3% (R2)	97.0% (R4)
地域活動に積極的に参加した児童生徒の割合	56.9% (H27-30平均)	50.4% (R2)	60.0%以上 (R4)

安心して子どもを生育できる環境づくり

- 〇 みやざき結婚サポートセンターでの1対1の出会いのサポート
AIを活用した新しいマッチングシステムを導入し、男女の出会いをサポートする相談体制を強化。(R3.10月～(予定))
・成婚数 累計102組 (R3.3月末現在)
- 〇 「未来みやざき子育て県民運動」を通じた地域や企業の取組支援
子育て支援に関する研修会や企業訪問による子育て環境の改善に取り組む企業への支援など、地域や企業と一体となってライフステージに応じた切れ目ない支援を多面的に展開。
・子育てに優しい職場づくりを進める企業への補助 (R2年度：採択数16件)



未来みやざき子育て県民運動10周年事業
ファサードリング全国フォーラムinみやざき

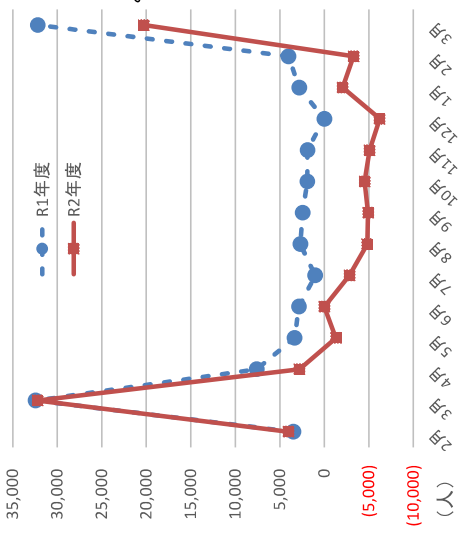


指 標	計 画 策 定 時	実 績	目 標 値
合計特殊出生率	1.72 (H30)	1.73 (R1)	1.81 (R4)
保育所の待機児童数	63人 (H30)	14人 (R2)	0人 (R4)
「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数	1,145件 (H30)	1,300件 (R2)	1,500件 (R4)

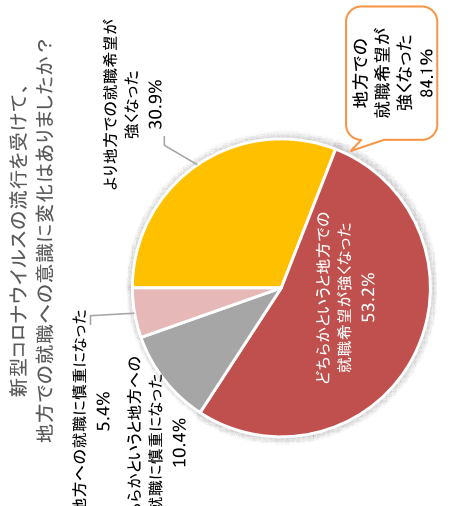
2 コロナ禍における地方回帰の動き

- 東京都特別区部では、令和2年5月以降、密集リスクの顕在化やテレワーク等働き方の見直しなどにより、人口集中が鈍化。
- 就職を控えた大学生のアンケートにおいて、ローカル志向の高まりがみられる。
- 令和2年度は、コロナ以前と比較して、25歳以上のほとんどの世代で転入が超過。特に、若い世代において、東京圏からの転入や地元定着が進んでいるものと考えられる。

東京都特別区部の転出入人口

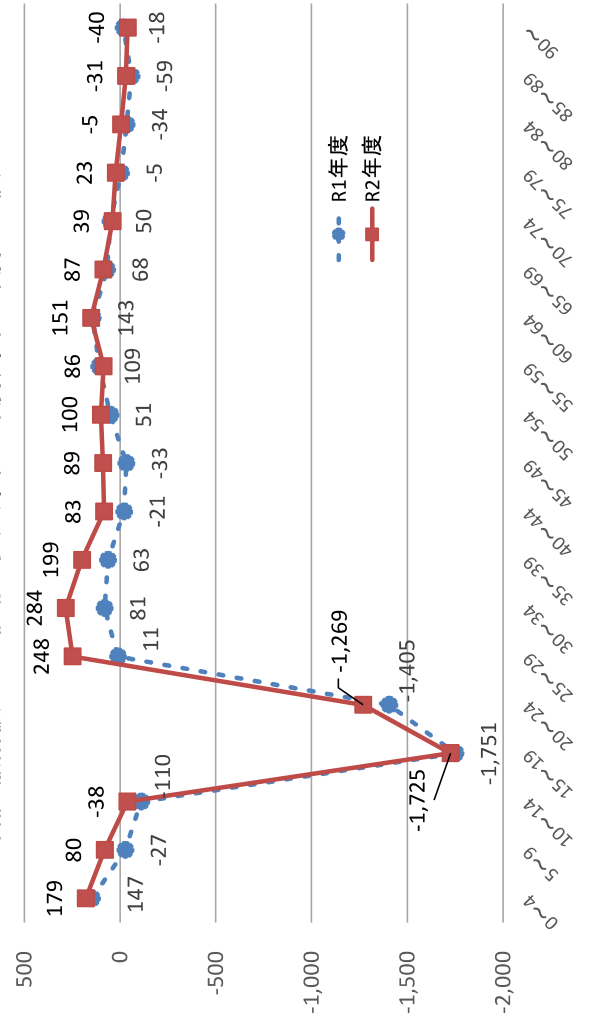


令和4年卒業予定の大学生等へのアンケート結果



(出典) 株式会社学情「2022年卒業生の就職意識調査」
調査期間：令和2年11月20日～12月7日
有効回答数：643名

年齢5歳階級別人口移動の状況(令和元年度、令和2年度の比較)



(出典) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

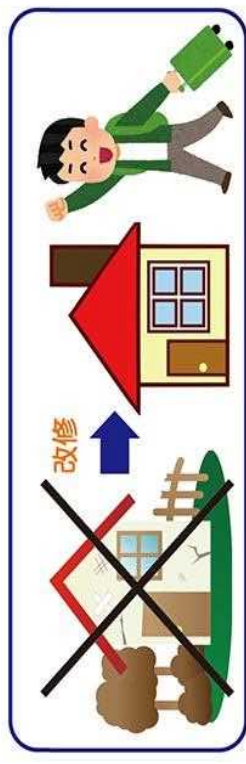
3 地方回帰の動きを捉えた「新たな人の流れ」の取り込み

みやさき回帰を促す取組 (R3年度事業)

- (1) 農業やサーフィンなど、本県ならではの暮らし方の情報発信
本県ならではの魅力を組み合わせた暮らし方をパッケージ化し、県外の移住希望者層に対する情報発信を強化



- (2) 移住者の受入環境の整備
特に中山間地域で不足する移住者の住まいを確保するため、市町村による空き家や廃校等の遊休施設の改修支援

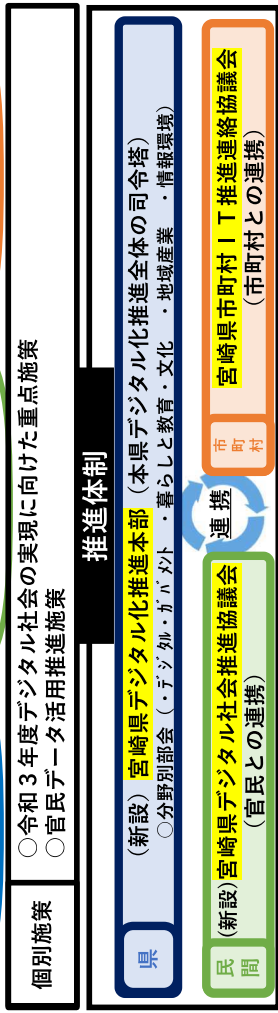
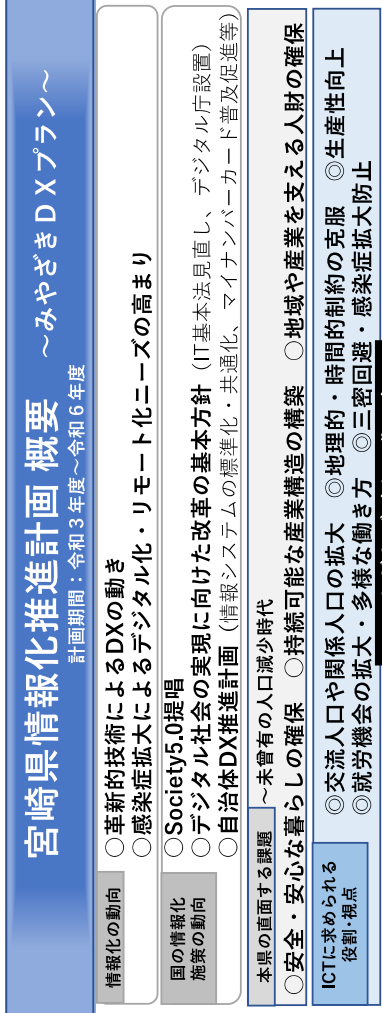
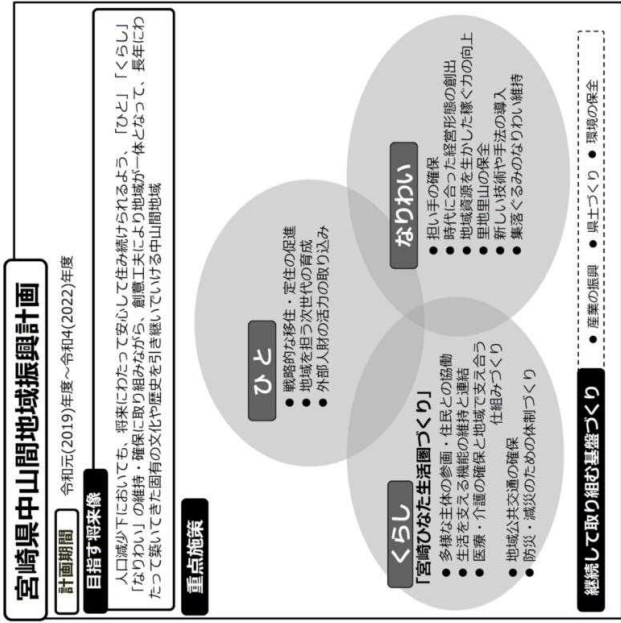


- (3) 森林空間を活用したワーケーションの推進
ワーケーションの体験プログラムの開発、体験ツアーに参加する県内外の企業や学校に対する参加費等を支援



- (4) テレワーク受入環境の整備
本県のテレワーク活動拠点としての魅力の発信、サテライトオフィスに係る施設整備・通信環境整備等の支援

- (5) 農業や漁業の担い手確保対策の強化
県内外での農業や漁業の魅力発信をはじめ、お試し就業体験、研修等の充実・強化



8 地域経済をけん引する企業・産業づくり

(1) 宮崎県企業成長促進プラットフォームにおける企業育成の取組

地域経済をけん引する企業を育成するため、産学金労官の13団体で構成する「宮崎県企業成長促進プラットフォーム」において、「成長期待企業（26社）」や「未来成長企業（79社）」を選定し、企業訪問など様々な支援を実施。

成長期待企業・・・優れたビジネスモデル等を有し、県経済をけん引する中核企業へと大きく成長することが期待できる企業
 未来成長企業・・・市町村などの地域経済をけん引する企業として、市町村等からの推薦に基づき選定した企業



専門家の派遣



セミナーの開催

(参考：地域別の成長期待企業及び未来成長企業)

	成長期待企業	未来成長企業	計
県北	6	24(1)	30
県央	10	37(1)	47
県南	3	4	7
県西	7	14(2)	21
計	26	79(4)	105

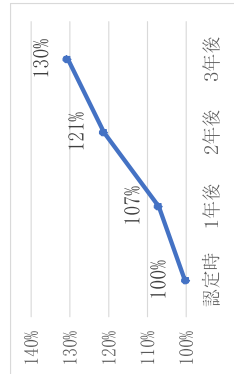
※()内の数は成長期待企業との重複。

① 支援の成果

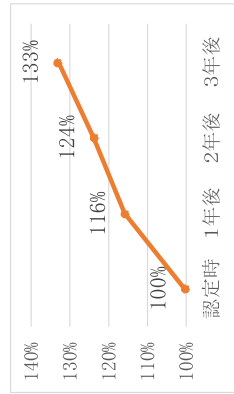
プラットフォームによる支援により、支援の開始前後の比較で、成長期待企業では売上高や雇用者数が増加しているとともに、株式の上場や各団体からの表彰など高い評価につながっている。

(成長期待企業26社の認定時を100としたときの売上高、雇用者数の推移の平均)

売上高の推移



雇用者数の推移



(2) 地域経済をけん引する産業づくり

① 本県の強みを生かした産業づくりの取組

本県の強みを生かした産業であるフードビジネスの振興を図るため、商品開発や販路拡大などの様々な相談に対応するとともに、「MIYAZAKI FOOD AWARD（みやざきフードアワード）」を開催するなど県産農畜水産物の付加価値拡大の取組を推進。



フード・オープンラボ
 おいしさ・リサーチラボ



フードアワードの様子

② 成長が見込まれる産業の振興

医療機器関連産業をはじめとする成長が見込まれる産業や地域の特性に応じた産業の振興を図るため、新たな産業分野への参入を促進しており、特に医療機器産業研究会(※)の会員企業数は平成23年の32社から令和2年には101社に拡大。また、産業分野ごとに専門のアドバイザー等を配置し、各企業の販路開拓や製品開発等を支援。

※ 医療機器関連産業の振興を図るために、県内の産学官が連携し、企業の新規参入、取引拡大を推進すること目的として設立。

【医療機器関連産業への参入事例】



エア一式簡易陰圧室

(株式会社ワン・ステップ：エア遊具リース)



手術用発光鈞

(安井株式会社：プラスチック成形)



歯科口腔外科手術用デバイス

(株式会社昭和：機械切削加工)



ポータブル吸引装置

(アルバック機工株式会社：真空機器製造)

9 県内就職の現状

地域経済の発展を図るためには、次代を担う若者の人材確保を図ることが重要である。

しかしながら、県内高校卒業者の県内就職率は、令和2年3月卒で58.0%となっており、平成28年3月卒から毎年上昇が続いているものの、就職者の約4割は県外で就職している。

県内大学等卒業者の県内就職率は、令和2年3月卒で41.6%であり、近年4割台で推移しており、就職者の半数以上が県外で就職している。

ふるさと宮崎人材バンクを通じて令和2年度の県内就職者は167人で、平成28年度と比較すると78人の増加（約1.9倍）となっている。

- * ふるさと宮崎人材バンク
県へのUIJターン就職希望者と企業等の求職・求人へのマッチングを行うサイト

○ 県内高校卒業者の県内就職率の推移

	H28.3卒	H29.3卒	H30.3卒	H31.3卒	R2.3卒
就職者数	3,093	3,031	2,826	2,949	2,881
うち県内	1,695	1,691	1,606	1,708	1,671
うち県外	1,398	1,340	1,220	1,241	1,210
県内就職率	54.8	55.8	56.8	57.9	58.0

(単位：人、%)

* 参考：宮崎労働局の発表では、令和3年3月卒の県内就職率は62.7%

○ 県内大学等卒業者の県内就職率の推移

	H28.3卒	H29.3卒	H30.3卒	H31.3卒	R2.3卒
就職者数	2,313	2,326	2,358	2,363	2,289
うち県内	989	1,030	1,016	1,023	952
うち県外	1,324	1,296	1,342	1,340	1,337
県内就職率	42.8	44.3	43.1	43.3	41.6

(単位：人、%)

* 参考：宮崎労働局の発表では、令和3年3月卒の県内就職率は46.3%

○ ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数の推移

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
就職者数	89	105	105	133	167

(単位：人)
(雇用労働政策課調べ)

10 地域とともにある高校づくり（事例抜粋）

- (1) 高千穂高校における取組**（コミュニティ・スクール設置 H31.4月～）
 - 高千穂高等学校魅力向上推進委員会（R3.2月設立）
 - … 西白杵3町（町、教育委員会、中学校）や高千穂高校等で構成、高校の魅力向上を推進
 - ICTまちづくりLABO（R3.3月開設）
 - … ICTを活用したまちづくり拠点、地域住民が利用可能な地域開放型の施設、オンライン交流会や学習会、研修講座等の地域間連携・協働活動を開催
 - G I A H S（ジアス）アカデミー（H29～）
 - … 地元高校生が地域の現場に飛び込み世界農業遺産に認定された高千穂郷・椎葉山地域の魅力や課題を発見し、地域活性化について探究する学習プログラム。「食への通信」の取材・発行、高校生による小中学校への出前授業などを実施
 - (2) 門川高校における取組**（コミュニティ・スクール設置 H31.4月～）
 - 総合学科の各系列の特色に応じて町役場等と連携して地域づくり、地域活性化につながる活動を実施
 - 食育研究チーム「リコピン隊」による地域協働活動
 - … 町の健康長寿課や小・中学校、地元農家等と連携し、トマト等の地元産品を小・中学校の給食に利用する方法の研究など、地産地消を推進する取組や子供たちへの食育活動を実施
 - 九州初のSPS（セーフティプロモーションスクール）認証校
 - … 地域での防災訓練の計画・実施、防災士資格講座など、地域と一体となった防災活動を推進
 - (3) 福島高校における取組**（コミュニティ・スクール設置 H31.4月～）
 - 串間市、市教育委員会、市の経済団体（商工会議所、J A、漁協等）と包括連携協定を締結
 - … 地域との連携・協働によるキャリア教育等を行い、地元地域の将来を担う人材づくりを目指した取組などを推進
 - 学校設定科目「地域創生学」「地域創生探究」での地域課題に関する学習
 - … 「医療」や「まちづくり」等の分野に分かれて串間市の現状や課題を調査し、その解決策を提案したり、「食」をメインテーマに地域資源を生かした商品開発に取り組みたりするなどの活動を実施
 - 「道の駅くしま」のオープンに合わせて高校生が市内各地を取材し、市や施設側等と協力して道の駅と市内観光のガイドを兼ねた広報チラシを作成したり、都井岬観光交流館パカラパカと協力して串間産甘藷のアンダーグラーブを製作し、現地で販売実習をしたりするなどの、実際の地域振興の取組を実施
 - (4) 宮崎南高校における取組**
 - 地域との協働による高等学校教育改革推進事業「地域魅力化型」（文部科学省指定/H31.4月～R4.3月）
 - … 研究テーマ「産学官連携による人の地域循環教育プログラムの研究開発」
 - 宮崎大学と地域人材育成に関する連携協定を締結。上記の指定研究に関するコンソーシアムを宮崎大学、宮崎国際大学、宮崎産業経営大学、南九州大学等で構成するなど、県内大学との高大連携体制を構築
 - 地域学Ⅰ・Ⅱの学習において、宮崎の各分野（食と農、観光など）の特徴と強みを学び、実務に携わっている社会人・職業人講師（約30の職種）から、実際の仕事内容等について学ぶ取組を実施
 - 県庁、宮崎市役所、宮崎江南病院、地元企業・団体などと連携・協力し、提供された地域振興や産業振興、医療・福祉等の課題テーマを生徒が探究し、解決策等を提案・発表
 - … 研究テーマ例：「青島に観光客を取り戻せ！with コロナ」「チナーズ饅頭に特産品としての可能性があるか？」
- 「都農町に学ぶふるさと納税と地域活性化」等

1 1 防災・減災の取組

(1) 大規模災害に備えた減災・応急体制

ア 地震・津波の被害想定

南海トラフ巨大地震による本県の被害想定について、最新のデータを用いて更新調査を行った。これまで講じてきた施策の減災効果の把握や課題の抽出を行い、今後の防災・減災対策に資することを目的に実施した。

項目	令和元年度調査	平成25年度調査
最大震度	7	7
最大浸水面積	約14,360 ha	約14,280 ha
最大津波高	17m	17m
最短短波到達時間	約14分	約14分
建物被害(全壊)	約80,000棟	約89,000棟
人的被害(死者)	約15,000人	約35,000人

イ 防災・減災に向けた取組

県では、「新・宮崎県地震減災計画(令和3年3月改訂)」により、津波避難施設の整備や避難場所における資機材等の配備、建築物の耐震化の推進、県民防災意識の啓発など、防災・減災に向けた取組を進めている。

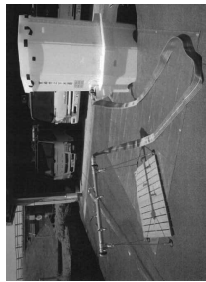
(7) 減災力強化推進事業

市町村が実施する津波避難施設の整備をはじめ、指定緊急避難場所や指定避難所、避難経路の整備等に対して県が支援する。

- ① 予算額 (R3) 34,100千円
- ② 事業期間 令和3年度～令和5年度
- ③ 事業主体 市町村
- ④ 補助率 4分の1又は3分の1 ※市町村の財政力指数による



＜津波避難タワー＞



＜災害用応急給水タンク＞

○津波避難施設の整備計画(26基のうち25基が完成)

- ・宮崎市 6基
- ・延岡市 3基(1基は令和3年度完成予定)
- ・日南市 1基
- ・日向市 10基
- ・高鍋町 2基
- ・新富町 2基
- ・串間市 2基

※すべて完成すれば、県内の津波避難困難地域は解消される。

1 2 県民の防災意識の向上のための啓発・広報の取組

ア 避難に関する基本姿勢と分かりやすい情報のための工夫

温暖化等に伴う気象状況の激化や行政職員の人員に限られる中、突発的に発生する激甚な災害への行政主導のハード対策・ソフト対策には限界があることから、防災対策を維持・向上するため、国民全体で共通理解のもと、住民は、「自らの命は自らが守る」(自助)意識を持ち、行政は住民が適切な避難行動をとれるよう全力で支援する。

- (7) 『警戒レベル』の設定・・・防災気象情報(気象庁)と避難情報(市町村)の連携災害発生の高まりに応じ、住民がとるべき行動を5段階に分け、行動を住民に促す情報」及び「行動をとる際の判断に参考となる情報(警戒レベル相当情報)」をそれぞれ警戒レベルに対応させることで、出された情報からとるべき行動を直感的に理解しやすいものとする。

(4) 避難情報の改正

- ・「警戒レベル4」に避難勧告・指示の両方が位置付けられているため住民に分かりにくい。「避難勧告・指示」の両方の意味を正しく理解されていない。」ため、避難勧告を廃止し、「避難指示」に統一することで、分かりやすくするとともに、避難のタイミングを明確にした。
- ・早期避難を促すターゲットや取るべき行動を明確にするため、避難準備・高齢者等避難開始を「高齢者等避難」へ、災害発生情報を「緊急安全確保」へ名称を変更した。

避難情報等 (警戒レベル)		河川水位や雨の情報 (警戒レベル相当情報)	
警戒レベル	状況	状況	河川水位や雨の情報
5	災害発生又は切迫	命の危険直ちに安全確保!	大雨特別警報(土砂災害)
4	災害のおそれ高い	危険な場所から全員速避	大雨警戒情報
3	災害のおそれあり	危険な場所から高齢者等は速避	大雨警戒情報
2	気象状況悪化	自らの避難行動を確認	大雨警戒情報
1	気象状況悪化のおそれ	災害への心構えを高める	大雨警戒情報

